

IV. 関連目標の進捗状況

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
1 学びの県づくり			
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	上位24.2% (2017年度) A 上位24.2% (2017年度) B 上位24.2% (2017年度)	上位23.3% (2019年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	下位24.4% (2017年度) A 下位25.6% (2017年度) B 下位24.4% (2017年度)	下位25.8% (2019年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	上位24.4% (2017年度) A 上位23.2% (2017年度) B 上位24.4% (2017年度)	上位25.0% (2019年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	下位25.1% (2017年度) A 下位25.0% (2017年度) B 下位25.1% (2017年度)	下位25.7% (2019年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
「授業がよくわかる」と答えた児童生徒の割合	78.3% (2017年度)	81.0% (2019年度)	80% (2022年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	78.8% (2017年度)	77.1% (2019年度)	83% (2022年度)
海外への留学者率(高校生)	0.7% (2015年度)	0.96% (2018年度)	1.4% (2022年度)
新たに不登校となった児童生徒在籍比	0.59% (2016年度)	0.75% (2017年度)	0.5% (2021年度)
地域の行事に参加する児童(小6)の割合	87.8% (2017年度)	89.5% (2019年度)	90.0% (2022年度)
地域の行事に参加する生徒(中3)の割合	63.2% (2017年度)	70.5% (2019年度)	64.0% (2022年度)
県内大学の収容力	17.0% 全国45位 (2017年度)	19.4% 全国44位 (2019年度)	19% (2022年度)
県内私立大学の定員充足率	102.7% (2017年度)	103.8% (2019年度)	100% (2023年度)
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	304件 (2014~16年度平均)	334件 (2018年度)	500件 (2022年度)
県内公共図書館調査相談件数	78,724件 (2016年度)	88,578件 (2018年度)	82,000件 (2022年度)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
市町村公民館における学級・講座数(人口千人当たり) ※この指標は当初設定した数値に誤りが発見されたため見直しを行いました。 (上段:変更後 下段():変更前)	3.2件/千人 (4.3件/千人) (2016年度)	3.4件/千人 (2017年度)	3.4件/千人 (4.5件/千人) (2022年度)
2 産業の生産性が高い県づくり			
製造業の従業者一人当たり付加価値額	1,117万円/人 全国29位 (2015年)	1,081万円/人 全国33位 (2017年)	1,260万円/人 (2020年)
製造品出荷額等	58,794億円 全国19位 (2015年)	61,681億円 全国17位 (2017年)	63,655億円 (2020年)
農業の単位面積当たり生産性	268万円/ha 全国17位 (2015年)	280万円/ha (2018年)	284万円/ha (2022年)
農業農村総生産額	3,118億円 全国9位 (2015年)	3,237億円 (2018年)	3,300億円 (2022年)
林業就業者一人当たりの木材生産額	477万円/人 (2015年)	522万円/人 (2017年)	671万円/人 (2021年)
素材(木材)生産量	498千m ³ (2016年)	540千m ³ (2018年)	800千m ³ (2022年)
第3次産業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	7,598千円/人 (7,488千円/人) (2014年度)	7,694千円/人 (2016年度)	8,154千円/人 (8,035千円/人) (2020年度)
開業率	3.61% 全国39位 (2016年度)	3.71% 全国37位 (2017年度)	6% (2021年度)
企業立地件数(工場・研究所)	35件 全国9位 (2016年)	41件 全国10位 (2018年)	40件 (2022年)
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数	4件 (2016年度)	1件 (2018年度)	7件 (2019年度)
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	44件 (2014~16年度平均)	54件 (2018年度)	50件 (2022年度)
農産物等の輸出額	5.6億円 (2016年)	12.2億円 (2018年)	20.0億円 (2022年)
加工食品の輸出額	31.4億円 (2015年)	41.9億円 (2016年)	65.0億円 (2021年)
県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	57.2% (2018年度)	65% (2022年度)
県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	39.5% (2018年度)	45% (2022年度)
県内公立高校卒業生の県内就職率	90.7% (2016年度)	90.3% (2018年度)	90.7%以上 (2022年度)
一般労働者の総実労働時間	2031.6時間/人 (2016年)	2014.8時間/人 (2018年)	2010時間/人 (2022年)

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
3 人をひきつける快適な県づくり			
社会増減(国内移動)	▲2,733人 (2017年)	▲3,243人 (2018年)	▲1,000人 (2022年)
移住者数	2,084人 (2016年度)	2,315人 (2018年度)	2,900人 (2022年度)
延べ宿泊者数	1,780万人 全国8位 (2016年)	1,832万人 全国9位 (2018年)	2,175万人 (2022年)
外国人延べ宿泊者数	113.5万人 全国12位 (2016年)	153万人 全国12位 (2018年)	300.0万人 (2022年)
都市農村交流人口	624,909人 (2016年度)	622,925人 (2018年度)	690,000人 (2022年度)
公共交通機関利用者数	102,674千人 (2012～16年度平均)	104,996千人 (2017年度)	103,000千人 (2021年度)
信州まつもと空港利用者数	124千人 31位/54地方管理空港中 (2016年度)	138千人 27位/54地方管理空港中 (2018年度)	168千人 (2022年度)
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	3市町村 (2016年度)	11市町村 (2019年度)	13市町村 (2022年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	70.1% (2016年度)	59.1% (2018年度)	72.5% (2022年度)
県立文化会館ホール利用率	67.3% (2016年度)	69.1% (2018年度)	70% (2022年度)
国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	18位 (2017年)	13位 (2018年)	10位以内 (2022年)
運動・スポーツ実施率	49.3% (2016年度)	56.3% (2018年度)	65% (2022年度)
スポーツ観戦率	13.4% (2016年度)	11.7% (2018年度)	15% (2022年度)
4 いのちを守り育む県づくり			
特定健診受診率	52.5% 全国8位 (2014年度)	56.0% 全国6位 (2016年度)	62% (2019年度)
自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.5人 全国19位 (2016年)	15.5人 全国16位 (2018年)	13.6人 (2022年)
医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	226.2人 全国30位 (2016年)	—	239.8人 (2020年)
就業看護職員数(人口10万人当たり)	1389.7人 全国25位 (2016年)	—	1389.7人以上 (2022年)
介護職員数	3.5万人 (2015年)	3.6万人 (2017年度)	4.1万人 (2021年)
交通事故死傷者数	9,805人 うち死者79人 全国14位	8,884人 (2018年)	8,500人以下 (2022年)
山岳遭難死傷者数	211人 うち死者60人 (2017年)	203人 うち死者52人 (2018年)	180人以下 (2022年)
犯罪(刑法犯)発生件数	9,535件 全国22位 (2017年)	8,825件 (2018年)	現状以下 (2022年)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
住宅の耐震化率	80.1% (2016年度)	81.8% (2018年度)	90% (2020年度)
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	98.02% (2016年度)	99.4% (2018年度)	100% (2020年度)
通学路安全対策箇所の整備率	83.3% (2016年度)	87.5% (2018年度)	100% (2022年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	91.0% (2016年度)	88.1% (2017年度)	127.8% (2021年度)
温室効果ガス総排出量	15,930千t-CO2 (2014年度)	15,301千t-CO2 (2015年度)	13,738千t-CO2 (2019年度)
1人1日当たりのごみ排出量	836グラム 全国1位 (2015年度)	817グラム 全国1位 (2017年度)	795グラム (2020年度)

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	202組 (2018年度)	350組 (2022年度)
保育所等利用待機児童数	0人 (2017年)	50人 (2018年)	0人 (2022年)
男性の育児休業取得率	5.4% (2017年度)	13.3% (2018年度)	13% (2020年度)
理想の子ども数を持っていない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	17.5% (2018年)	11.7%以下 (2023年)
理想の子ども数を持っていない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	48.4% (2018年)	48%以下 (2023年)
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	12.2% (2014年度) 全国第43位 (2012年度)	9.9% (2018年度)	16% (2022年度)
県の審議会等委員に占める女性の割合	44.0% (2016年度) 全国第6位 (2015年度)	43.0% (2018年度)	50% (2022年度)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	6,075人 (2017年)	6,589人 (2018年)	7,345人 (2022年)
特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% 全国37位 (2016年)	26.1% (2018年)	33.6% (2022年度)
70歳以上まで働ける企業の割合	25.8% 全国14位 (2017年)	29.5% 全国13位 (2018年)	29.8% (2022年)
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	39.1% (2017年度)	44.9% (2022年度)
里親等委託率	13.2% (2016年度)	16.4%(暫定値) (2018年度)	22.3% (2022年度)
児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～16年度)	20.0%(暫定値) (2018年度)	40% (2022年度)

6 自治の力みなぎる県づくり

小さな拠点形成数	48か所 (2017年度)	50か所 (2018年度)	55か所 (2022年度)
----------	------------------	------------------	------------------

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
地域運営組織数	201団体 (2017年度)	202団体 (2018年度)	240団体 (2022年度)
地域おこし協力隊員の定着率	69.2% (2016年度)	77.0% (2018年度)	75% (2022年度)
消防団員数(人口千人当たり)	16.85人 全国9位 (2016年度)	16.75人 (2018年度)	17.2人 (2022年度)
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	52.6% 全国18位 (2014年度)	70.0% (2018年度)	90% (2022年度)
県と企業・団体等と協働して行った事業数	194件 (2016年度)	340件 (2018年度)	290件 (2022年度)

V. フォローアップ指標の進捗状況

指標名	現状	最新値
1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～		
婚姻率	4.4 (2016年)	4.3 (2018年)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	14,919 (2018年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	58.6% (2018年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	92.2% (71市町村) (2017年度)
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	1,349事業所 (2018年度)
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	17.8% (2017年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	5,145店舗 (2018年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	83.1% (64市町村) (2018年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	39,744人 (2018年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数	115園 (2016年度)	185園 (2018年度)
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	89.6%(暫定値) (2018年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	73.3% (2018年度)
2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～		
移住相談件数	7,952件 (2016年度)	8,464件 (2018年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	349人 (2018年度)
週末信州人等登録者数	13人 (2016年度)	190人 (2018年度)
ふるさとテレワーカー数	124人 (2016年度)	487人 (2018年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数	316件 (2016年度)	360件 (2018年度)
県内専門学校の定員充足率	55.1% (2017年度)	55.2% (2019年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	78.1% (2018年度)
県内大学生のインターンシップ参加率	22.8% (2016年度)	27.6% (2018年度)

指標名	現状	最新値	
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	+0.5ポイント (2016年度)	▲0.2ポイント (2019年度)
	中学校	▲0.2ポイント (2016年度)	+0.2ポイント (2019年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	93.8% (2016年度)	100% (2018年度)	
3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～			
製造業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	9,351千円/人 (10,638千円/人) (2014年度)	9,966千円/人 (2016年度)	
鉱工業生産指数 ※この指標は、指数の基準時を2010年から2015年に更新したため、現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	101.6 (91.4) (2016年)	114.4 (2018年)	
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832件 (2016年度)	2,165件 (2018年度)	
企業の技術相談件数	18,347件 (2016年度)	20,817件 (2018年度)	
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	43.2% (2018年度)	
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	98件 (2018年度)	
林業における労働生産性	4.1m ³ /人日 (2015年)	4.38m ³ /人日 (2017年)	
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	347台 (2017年度)	
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	1,303件 (2018年度)	
ながの創業サポートオフィス相談件数	509件 (2016年度)	477件 (2018年度)	
事業引継ぎ支援センター相談件数	556件 (2016年度)	802件 (2018年度)	
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288品 (2016年度)	243品 (2018年度)	
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	51件 (2018年度)	
おためし移住件数	11件 (2016年度)	13件 (2018年度)	
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	1,385人 (2018年度)	
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	114施設 (2018年度)	
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016年度)	85.3% (2018年度)	

指標名	現状	最新値
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	78.1% (2018年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	117社 (2018年度)
4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～		
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数	26市町村 (2016年度)	31市町村 (2018年度)
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	100% (2018年度末)
楽園信州空き家バンク物件登録件数	259件 (2016年度)	371件 (2018年度)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	7圏域 (2018年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	349人 (2018年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	102人 (2018年度)
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	132団体 (2018年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	10.1% (2018年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 ※この指標は、一部の自治体に限定して指標を設定しましたが、県全体の取組を対象とするため数値を見直しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	54,208人 (25,748人) (2016年度)	23,824人 (2,380人) (2018年度)
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	82.9%(暫定値) (2019年3月)